

《2017～2018年度 関西経済の見通し》

2017年7月11日

No.2017-004

## 明るさがみられ始めた関西経済

—万博・IR等のビジネスチャンスを通じて持続的成長を実現—

調査部 関西経済研究センター

### 《要点》

- ◆ 関西経済は昨年末までの足踏み状態を脱し、生産が上向くなど企業部門を中心に景気は回復している。
- ◆ 鉱工業生産回復の主因は、海外経済の持ち直しを背景とした輸出の増加。企業業績をみると、今年度は製造業が昨年の減収減益から一転して増収増益見込みとなるなど、回復傾向。設備投資は、企業業績の改善が見込まれるもとで増加基調。
- ◆ 企業部門の回復のもと、雇用・所得環境は改善持続。一人当たり賃金の伸びは力強さを欠くものの、雇用者数の伸びが支える形で雇用者報酬は前年比プラスで推移。個人消費の回復は全国対比で出遅れ感があるが、持ち直しの兆しがみられるように。
- ◆ インバウンド観光は、2016年にみられた一時的な踊り場状態を脱し、再び増加基調に。旅行者による消費のほか、宿泊施設建設が進むなど関西経済にプラスの効果。一方、外国人観光客の急増で各地では受け入れ態勢で様々な課題に直面しており対応が急務に。
- ◆ 今後を展望すると、内需面では設備投資の回復持続が期待でき、個人消費も、増勢に力強さはないが全国対比でみた出遅れ感は緩やかに解消に向かうとみられる。全体としては、停滞的なムードが薄らぎ、景況感には明るさが見られる状況に。関西の実質経済成長率は、2017年度1.2%、2018年度1.0%と、全国に比べるとやや低めに推移する見通しながら、全国との乖離は縮小していく見込み。
- ◆ 関西経済に関して、万博やIR誘致など多くの話題が見られ始めている。これらを関西経済の持続的な成長に活かすには、①ゴールデンスポーツイヤーズをきっかけとしたツーリズムの多様化、②統合型リゾートとの連携及びポスト万博を展望した夢洲開発、③次世代産業を展望したうめきた2期・中之島の開発・連携、④インフラ整備のスピードアップ、⑤関西らしいベンチャーエコシステムの形成、がポイントに。

< 目 次 >

1. 現状	1
緩やかな回復基調が続く関西経済	
2. 分析	2
(1) 輸出の復調と企業部門の回復	
(2) 増加基調持続する設備投資	
(3) 雇用情勢と所得環境の回復	
(4) 持ち直しの兆しがみえる個人消費	
(5) 公共投資と住宅建設	
(6) インバウンド観光の回復	
3. リスク	8
景気回復下に潜む危うさ	
4. 前提	10
世界経済、わが国経済の見通し	
5. 展望	11
関西経済の見通し	
6. 課題	12
関西経済の持続的な成長のために	

本件に関するご照会は、調査部関西経済研究センター にお問い合わせいたします。

Tel: 06-6479-5750

Mail: [ishikawa.tomohisa@jri.co.jp](mailto:ishikawa.tomohisa@jri.co.jp), [nishiura.mizuho@jri.co.jp](mailto:nishiura.mizuho@jri.co.jp)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

## 現状 緩やかな回復基調が続く関西経済

(1) 関西経済は昨年末までの足踏み状態を脱却し、景気は回復している。年初から輸出が持ち直したことで生産が上向くなど企業部門の改善が進展。このもとで、雇用・所得環境の改善が続いており、個人消費にも持ち直しの兆し。

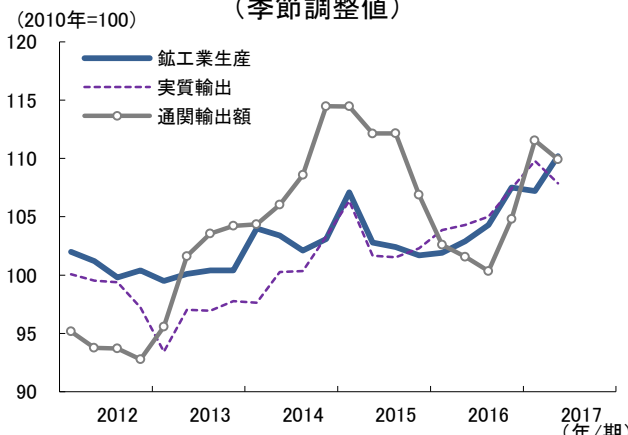
① 鉱工業生産は、2016年初から増産傾向が続いており、2016年10～12月期以降は直近のピークであった2015年1～3月期を上回る水準に回復（図表1-1）。

② 輸出は、実質ベースで見ると海外経済の回復を背景に持ち直し、生産同様、直近のピーク（2015年1～3月期）を超える高水準。名目ベースでは、円安基調による押し上げもあり2016年末ごろから増加基調に転化（図表1-2）。足元では、円高を背景に輸出金額の増勢が鈍化しているが高水準を維持。国・地域別にみると、足元でEU向けに大幅に減速しているものの、米国向けやアジア向けでは2016年の落ち込みからみれば高め水準に回復。

③ 内需においては、設備投資や個人消費に上向く兆し。民需の2大エンジンに動意がみられることは好材料（図表1-3）。

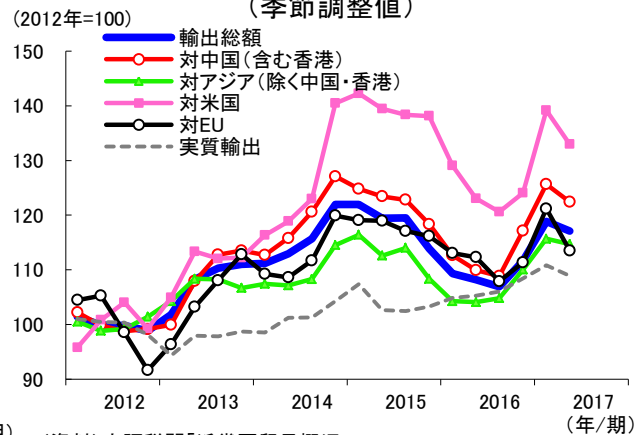
④ 日本銀行大阪支店「短観」の業況判断DIの推移をみると、2016年9月調査以降改善が持続（図表1-4）。DIの水準は直近ピーク（2015年12月調査）を上回り、1991年以来の高水準。6月調査の業況判断DI（全産業・全規模）は関西は前回調査比5ポイント改善と、全国（同2ポイント改善）対比で回復の勢いが強く、全国対比での下方乖離幅も6月調査では解消、足元の回復力の強さがうかがえる内容。

(図表1-1) 鉱工業生産指数と輸出推移  
(季節調整値)



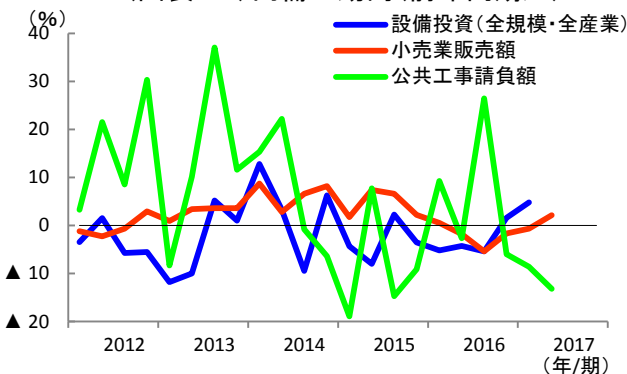
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」  
(注) 2017年4～6月期の輸出額は4～5月の値、生産は4月の値。

(図表1-2) 地域別輸出額の推移  
(季節調整値)



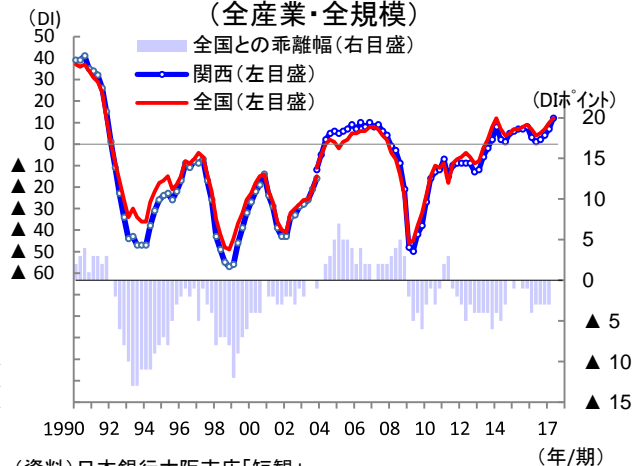
(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」  
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。2017年4～6月期は4～5月の値。通関輸出額は円ベース。

(図表1-3) 内需の動向(前年同期比)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計」、経済産業省「商業動態統計調査」、西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」  
(注) 小売業販売額は福井県を含む2府5県の値。2017年4～6月期は、小売業販売額は4月、公共工事請負額は4～5月の値。

(図表1-4) 日本銀行「短観」業況判断DIの推移  
(全産業・全規模)

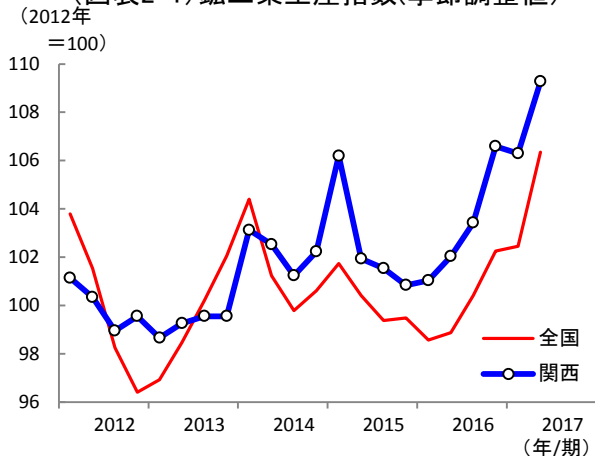


(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

# 分析 輸出の復調と企業部門の回復

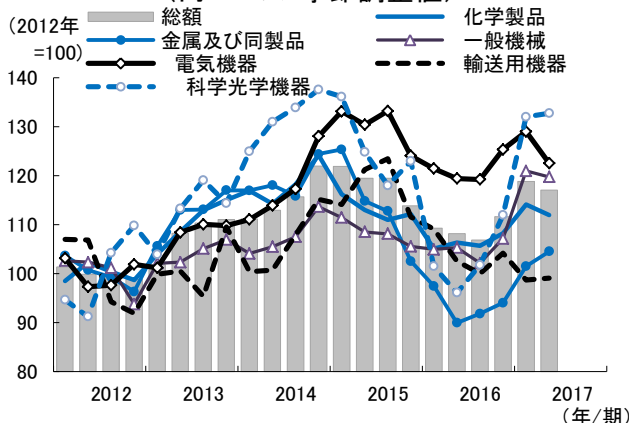
- (1) 鉱工業生産は2015年後半をボトムに改善傾向が持続。2016年10～12月期には直近ピークの2015年1～3月期を超え、2017年入り後は生産水準が一段の上昇(図表2-1)。増産ペースは全国対比遜色なし。
- (2) このような鉱工業生産の回復をもたらした主因は輸出の増加。関西の通関輸出額は、海外経済の回復や円安基調のもとで、2016年7～9月期を底に増加基調(図表2-2)。品目別の輸出額推移をみると、輸送用機器は振るわないが、一般機械や電気機器など主要品目を中心に昨年末ごろから持ち直しの動き。
- (3) 輸出は、物価変動の影響を取り除いた実質輸出(日銀大阪支店推計)でみると、2016年10～12月期以降に伸びが加速(図表2-3)。直近の4～5月は減少したものの水準は高めを維持。
- (4) 生産を品目別にみると、電気機械工業(民生用電気機械や電池など)が全国対比で堅調に推移しているのに加え、電子部品・デバイス工業の生産も堅調に推移(図表2-4)。加えて、軽自動車の販売回復を受けた動きとみられる輸送用機械工業の持ち直しがみられる。はん用・生産用・業務用機械工業は、直近のピークを超えるほどの回復はないものの、総じて堅調を維持。

(図表2-1) 鉱工業生産指数(季節調整値)



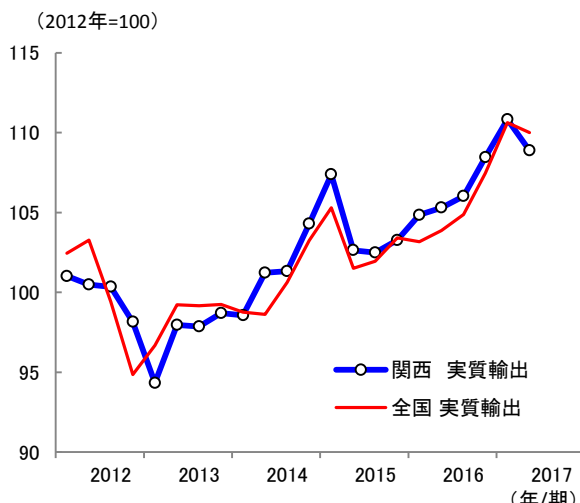
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」  
(注) 2017年4～6月期は4月の値。

(図表2-2) 関西の品目別輸出額  
(円ベース・季節調整値)



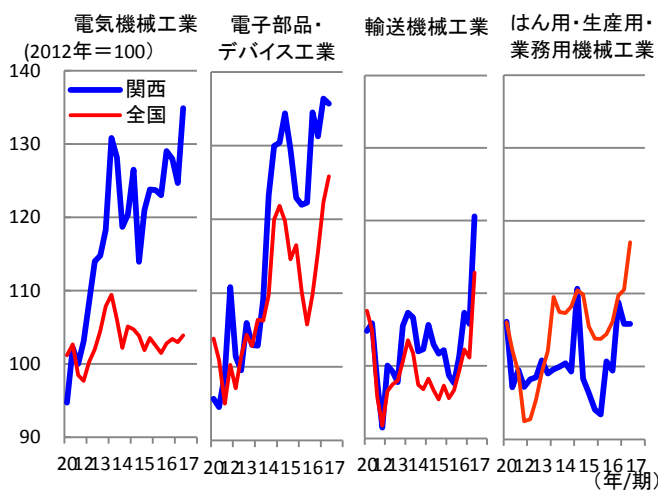
(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」  
(注) 季節調整値は日本総合研究所による推計値。  
2017年4～6月期は4～5月の値。

(図表2-3) 実質輸出(季節調整値)



(資料) 日本銀行大阪支店  
(注) 2017年4～6月期は4～5月の値。

(図表2-4) 品目別生産指数(季節調整値)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」  
(注) 2017年4～6月期は4月の値。

# 分析 増加基調持続する設備投資

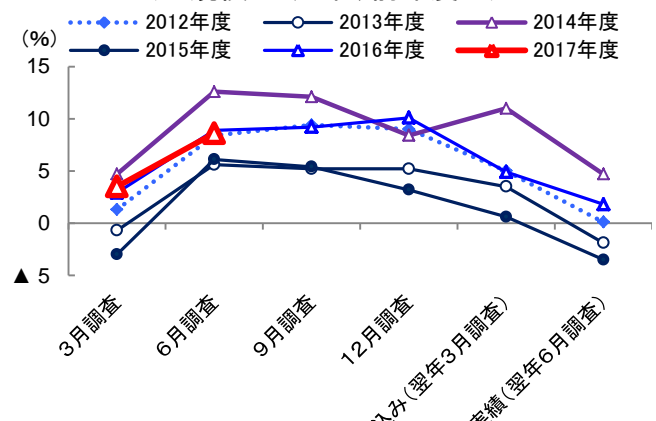
- (1) 企業業績を確認すると、日銀大阪支店「短観」(6月調査)では関西系企業の2017年度売上・収益計画はそれぞれ前年度比3.0%増、同0.3%減(図表3-1)。減収減益であった2016年度(同2.2%減、同3.0%減)からは減益幅縮小見込みとなり、収益底入れ。
- (2) 企業業績の改善が見込まれるもとの設備投資は拡大傾向。今年度の設備投資計画(ソフトウェア・研究開発を含む、土地投資額を除く)を短観(6月調査)でみると、前年度比6.5%増。設備投資計画の修正状況(ソフトウェアを含み、土地投資額を除く)をみても、例年対比高めの滑り出しであり、企業の投資姿勢が強気であると判断できる内容(図表3-2)。
- (3) 近畿財務局「法人企業統計」により関西企業の設備投資実施状況をみると、2016年10~12月期以降、2四半期続いて前年同期を上回って推移(図表3-3)。全国が2014年以降概ね前年を上回って推移しているのに比べると関西は低調に推移していたが、足元で動意づいた形。
- (4) 設備投資額の推移を業種別にみると、製造業部門の伸びが非製造業を上回る状況。もっとも、非製造業では、大都市圏での開発案件など底堅い需要が見込めるため、関西は全国対比で強めとなる公算。実際、企業等民間事業者が建築主である事務所や店舗などの建築物着工床面積は関西は全国よりも高い伸び(図表3-4)。関西のなかでもインバウンド需要を享受する京都・大阪・兵庫の伸びは関西全域に比べ増勢が強め。先行きについても、インバウンド観光需要の増加が見込まれるなか、宿泊サービス、小売、運輸関連の投資需要は拡大する公算大。

(図表3-1) 日銀短観 売上・収益計画(前年度比)

		関西		全国	
		2016年度(実績)	2017年度(計画)	2016年度(実績)	2017年度(計画)
売上高	全産業	▲ 2.2	3.0	▲ 1.5	2.0
	製造業	▲ 2.0	4.8	▲ 2.0	2.3
	非製造業	▲ 2.4	1.2	▲ 1.2	1.8
経常利益	全産業	▲ 3.0	▲ 0.3	4.4	▲ 4.2
	製造業	▲ 3.8	0.5	1.6	▲ 3.1
	非製造業	▲ 1.9	▲ 1.6	6.4	▲ 5.0
設備投資	全産業	1.3	6.5	0.3	5.7
	製造業	2.4	7.2	0.6	7.9
	非製造業	▲ 0.8	5.1	0.0	3.4

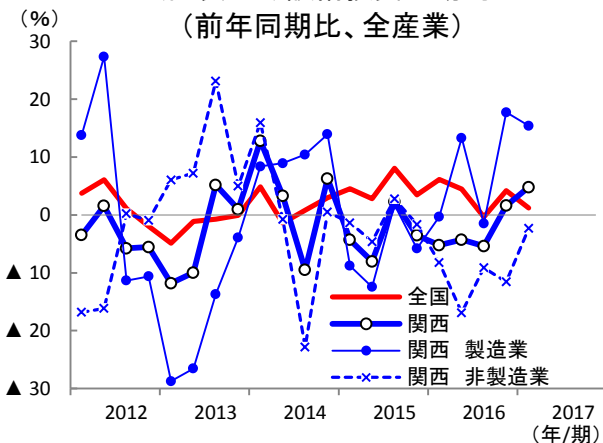
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(2017年6月調査)  
(注) 設備投資は土地投資を除きソフトウェア・研究開発を含む。

(図表3-2) 関西企業の設備投資計画修正状況(全規模・全産業、前年度比)



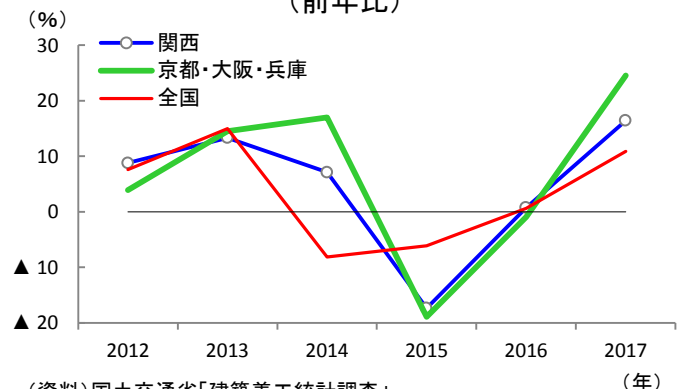
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」  
(注) 設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

(図表3-3) 設備投資の動向(前年同期比、全産業)



(資料) 財務省、近畿財務局「法人企業統計調査」  
(注) 資本金10億円以上、ソフトウェア投資額を含む。

(図表3-4) 事務所等の建築着工床面積の推移(前年比)

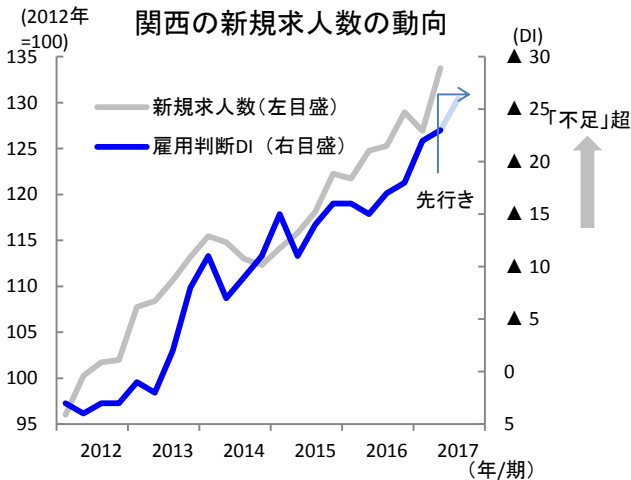


(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」  
(注) 民間産業用建築物のうち、「工場および作業場」、「倉庫」、「学校の校舎」、「病院・診療所」を除く、「事務所」、「店舗」、「その他の建築物」着工床面積の計。2017年は1~5月累計で比較。

## 分析 雇用情勢と所得環境の回復

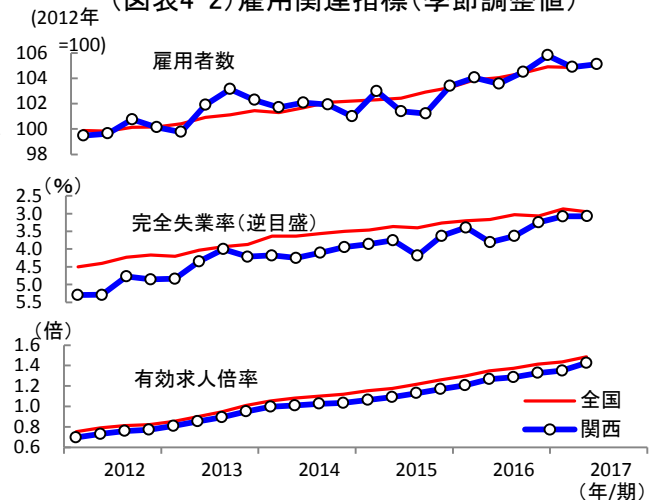
- (1) 企業部門の回復のもと、雇用・所得環境は改善持続。新規求人数は増加基調で推移しており、企業の採用意欲は旺盛（図表4-1）。一方、企業にとっては人材確保が重要な経営課題に。日銀大阪支店「短観」の雇用人員判断DI（全産業・全規模）は6月調査で▲23と、「不足超」は16四半期続いており、「不足超」幅は拡大傾向。
- (2) 雇用関連指標を確認すると、有効求人倍率は全国並みのペースで改善（図表4-2）。完全失業率は低下傾向で推移しており、全国との差は足元で急速に縮小する形。雇用者数は増加基調で推移しており、増勢も全国並みで推移。
- (3) 雇用者が企業から受け取る報酬総額（雇用者報酬）を実質ベースでみると、一人当たり賃金の伸びは力強さを欠くものの、雇用者数の伸びが支える形で、2015年度後半以降前年比プラスで推移（図表4-3）。先行きについては、労働需給逼迫のもとで、一人当たり賃金の回復が伴ってくる形で、報酬総額の回復が持続するとみられる。もっとも、①社会保険料負担増などが「手取り」ベースの賃金を相殺、②エネルギー価格の持ち直しなどによる物価上昇が実質購買力を下押す可能性、などから賃金の増加が実感されにくい状況は変わらず（図表4-4）。

(図表4-1) 日銀短観雇用判断DI(大阪支店)と  
関西の新規求人数の動向



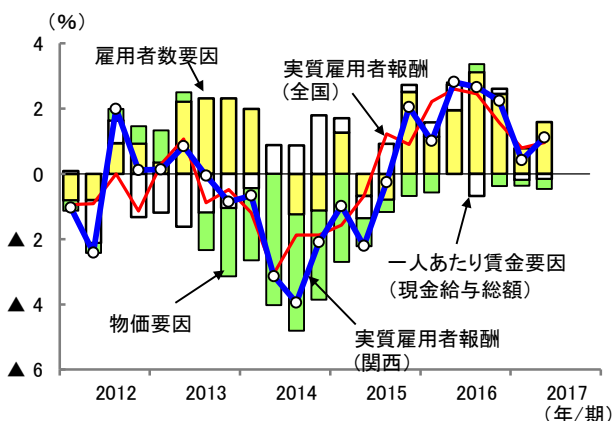
(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日銀大阪支店「短観」  
(注) 新規求人数(季節調整値)の2017年4~6月期は4~5月の値。

(図表4-2) 雇用関連指標(季節調整値)



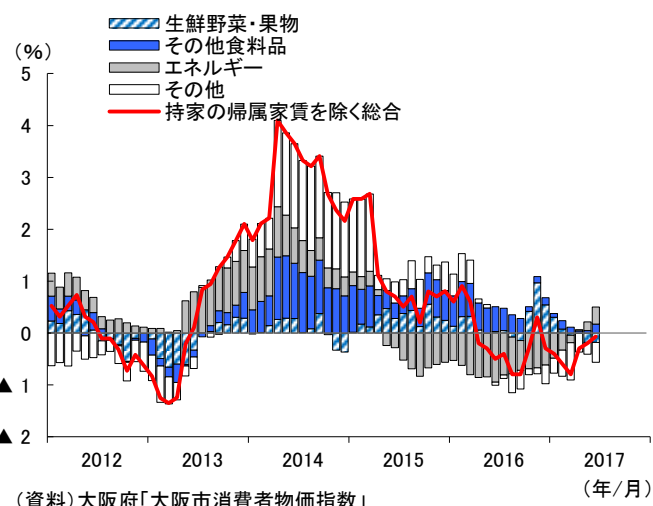
(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」  
(注) 完全失業率の季節調整値は日本総合研究所試算値。  
2017年4~6月期は4~5月の値。

(図表4-3) 実質雇用者報酬(前年同期比)



(資料) 総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」  
(注) 雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。一人あたり賃金(現金給与総額)は大阪・京都・兵庫の3府県の一人あたり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。2017年4~6月期は4月の値。

(図表4-4) 消費者物価指数の推移  
(大阪市、前年同月比)

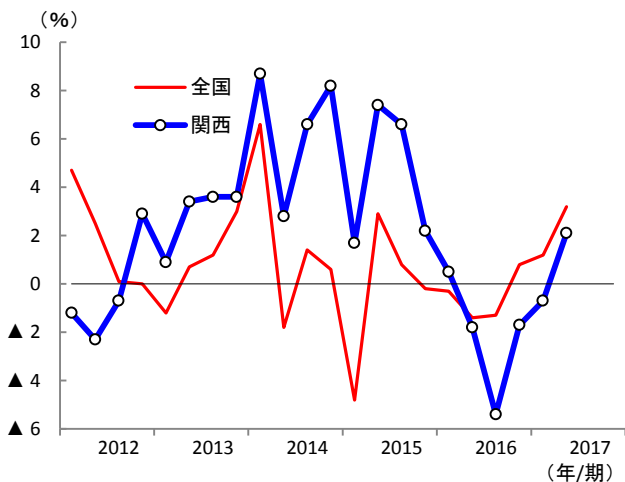


(資料) 大阪府「大阪市消費者物価指数」

# 分析 持ち直しの兆しがみえる個人消費

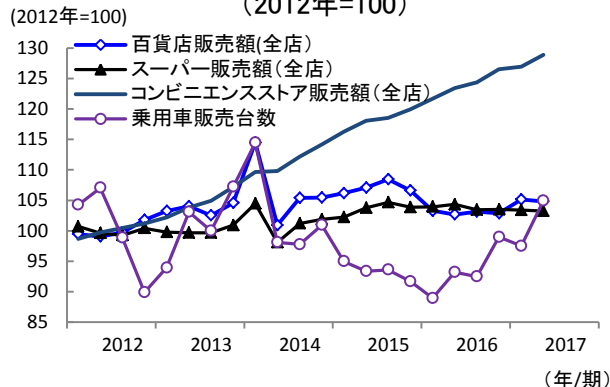
- (1) 関西の小売業販売額は、2017年4月実績からみて、5四半期ぶりに前年同期比プラス転化が濃厚（図表5-1）。全国が2016年10～12月期以降前年比プラスで推移しているのと比べれば、関西の個人消費の回復には出遅れ感はあるが、雇用・所得環境の改善が続くもとでようやく持ち直しの兆し。
- (2) 販売統計をみると、訪日外国人によるインバウンド消費が持ち直していることもあって百貨店販売額は緩やかながら回復しているほか、コンビニエンスストア販売は堅調に推移（図表5-2）。自動車販売は、軽自動車が燃費不正問題による落ち込みからの戻りが順調であることや新型車効果もあり、回復傾向。一方、スーパー販売額は横ばい程度の動き。専門量販店では、家電大型専門店とドラッグストアが前年同期比プラスで推移（図表5-3）。ホームセンターは、4四半期前年同期を下回っているが、減少幅は縮小。
- (3) 消費者マインド面は「雇用環境」や「収入の増え方」など雇用所得環境の改善が支えとなって、緩やかな回復が持続（図表5-4）。

(図表5-1) 小売業販売額(前年同期比)



(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」  
(注) 関西の販売額は近畿経済産業局管内の値(福井県を含む2府5県)。2017年4～6月期は4月の値。

(図表5-2) 関西の業態別小売販売額 (2012年=100)



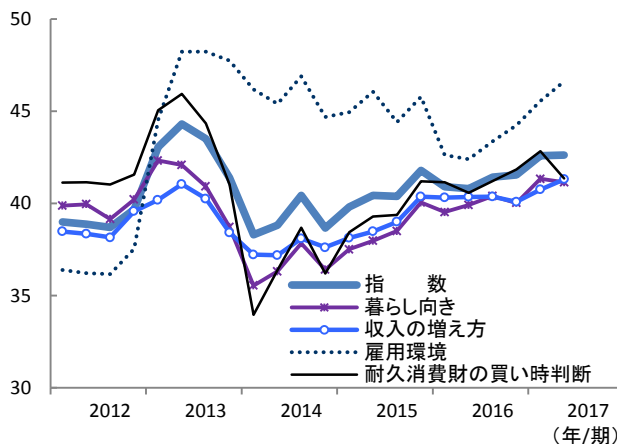
(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会  
(注) 全店ベース。季節調整値は日本総合研究所による試算値。関西は福井県を含む2府5県。大型小売店販売額は調査対象事業所の見直し等によるギャップ調整済。2017年4～6月期は4～5月の値。

(図表5-3) 関西の専門量販店販売額 (前年同期比)

	2016年 (%)				2017年 (%)	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～5月
ドラッグストア	9.9	8.2	7.1	6.4	2.9	7.7
家電大型専門店	▲2.3	▲1.7	▲3.8	▲2.5	1.3	2.6
ホームセンター	3.2	0.7	▲1.4	▲0.9	▲2.5	▲0.4

(資料) 経済産業省「商業動態統計」  
(注) 関西は福井県を含む2府5県。全店ベース。

(図表5-4) 関西の消費者マインドの変化 (指数)

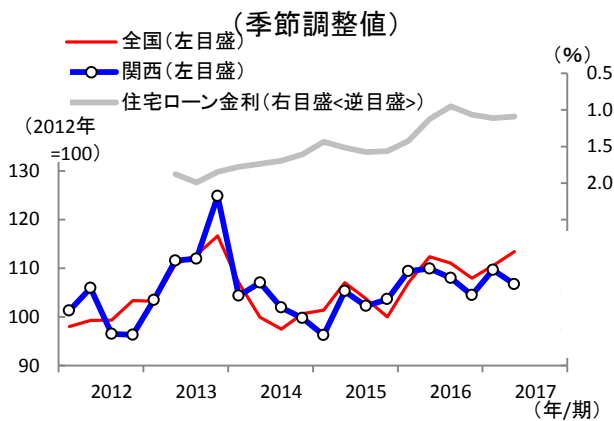


(資料) 内閣府「消費動向調査」  
(注) 一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

# 分析 住宅建設と公共投資

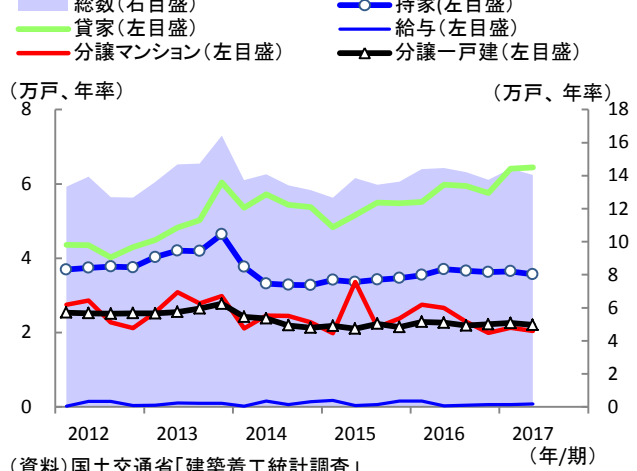
- (1) 住宅建設は頭打ちに（図表6-1）。全国対比ではごく足元で弱さが目立つ。利用関係別にみると、貸家は増加傾向で推移している一方、分譲マンションはここ数年の推移からみれば低水準にとどまっているほか、持ち家は横ばい圏内の動き（図表6-2）。もっとも、①相続対策として評価上有利な資産である不動産の取得ニーズは根強いと考えられること、②2019年10月には再延期された消費増税が控えていること、③雇用・所得環境の改善傾向が続いていること、④住宅ローン金利が低水準で推移していること、などを踏まえれば、住宅建設は当面大きく崩れることはないと思われる。
- (2) 公共工事請負金額は、昨秋から前年割れが続いているが（図表6-3）、今後については、2016年度第2次補正予算の執行による下支えもあり、堅調さを取り戻すと見込まれる。もっとも、地域別には五輪関連の建設工事本格化が控える関東や、熊本地震からの復旧工事が本格化する九州への集中があるため、関西は相対的にみれば弱い動きとなる見込み（図表6-4）。

(図表6-1) 住宅着工戸数



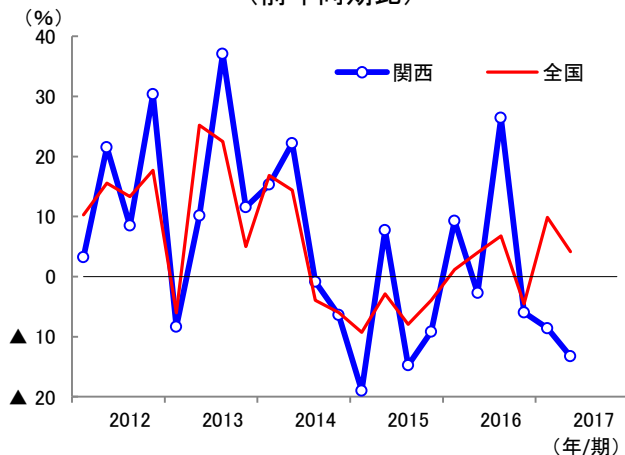
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」、住宅金融支援機構  
(注) 着工戸数2017年4～6月期は4～5月の値。住宅ローン金利はフラット35、(返済期間が21年以上35年以下、融資率が9割以下の場合)最低金利期中平均。

(図表6-2) 関西の利用関係別住宅着工戸数 (季節調整値)



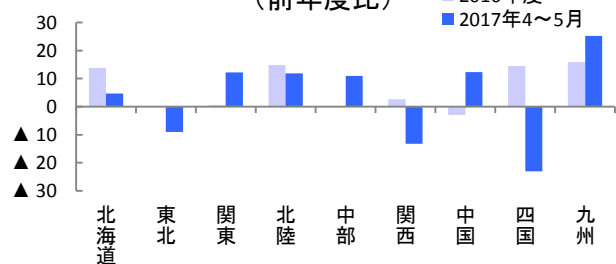
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」  
(注) 2017年4～6月期は4～5月の値。

(図表6-3) 公共工事請負金額 (前年同期比)



(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」  
(注) 2017年4～6月期は4～5月の値。

(図表6-4) 地域別公共工事請負金額 (前年度比)



(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」  
(注) 地域区分

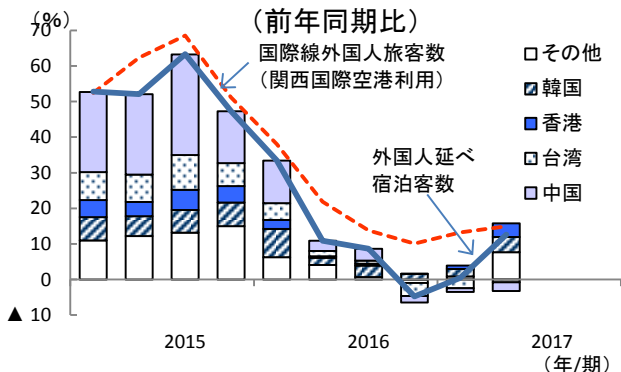
- 東北: 青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
- 関東: 茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川
- 北陸: 新潟・富山・石川・福井
- 中部: 山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重
- 関西: 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
- 中国: 鳥取・島根・岡山・広島・山口



# 分析 インバウンド観光の回復

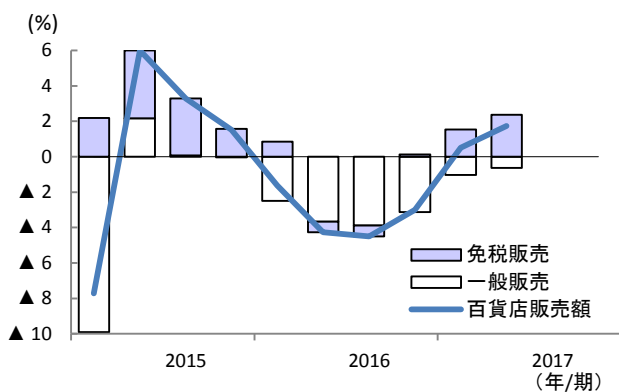
- (1) 関西の外国人宿泊客数は、2016年は伸びが大幅に鈍化し一時的な踊り場状態となったが、2017年入り後は前年比プラスに復帰（図表7-1）。関西国際空港を利用する国際線外国人旅客数も増勢回復傾向へ。
- (2) 2016年入り後はいわゆる「爆買い」が沈静化し、外国人観光客による免税販売額が伸び悩んだが、足元で持ち直しの動き。百貨店では、国内居住者による消費の弱さを相殺（図表7-2）。外国人観光客の増加を主因に、関西の主な都市ではホテル稼働率が高水準で推移。宿泊施設の新設が2016年以降急速に進んでおり、関西の建設需要の下支えに（図表7-3）。
- (3) 一方、外国人観光客の急増で、各地では受け入れ態勢を巡って様々な課題に直面している。京都市の推計では、2016年の京都市観光客数（日帰り客と宿泊客との合計）は5,500万人を超える高水準となったなか、内訳をみると外国人では宿泊客数は横ばい・日帰り客の大幅増、日本人日帰り客の減少が発生（図表7-4）。宿泊施設の稼働率は高水準で推移しており、京都市内で宿泊先を確保できない外国人旅行客が日帰りで京都を訪問しているとみられる。一方、国内居住者の日帰り観光需要減退については、京都市「京都観光総合調査」によれば京都観光のなかで残念に思ったこととして「人が多い、混雑」を挙げる割合が最も多く、観光客の急増に伴う弊害に対応しきれていない状況。
- (4) 有名観光地における受け入れ態勢の強化のほか、広域観光ルートに関する情報提供など観光客の分散化を図る重要度が増している状況。

(図表7-1) 関西の外国人延べ宿泊客数と  
関西国際空港利用外国人旅客数



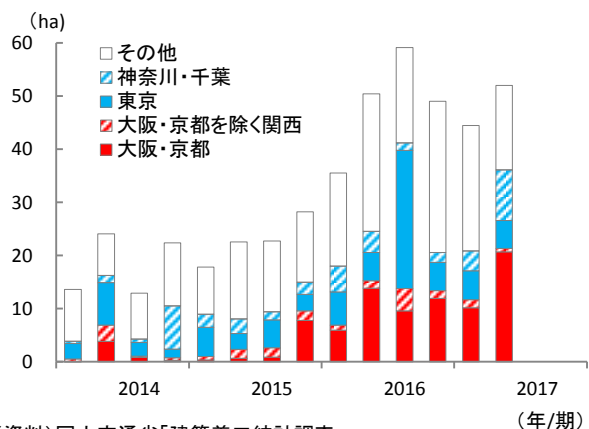
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、関西エアポート株式会社「関西国際空港運営概況」  
(注) 2017年4～6月期は、宿泊客数は4月、外国人旅客数は4～5月の値。

(図表7-2) 関西の百貨店販売額(前年同期比)



(資料) 経済産業省「商業動態統計」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上」をもとに日本総研研究所作成  
(注) 2017年4～6月期は4～5月の値。関西は京都府・大阪府・兵庫県。

(図表7-3) 宿泊業用の建築着工床面積



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」  
(注) 建築主が民間(会社、団体、個人)のもの。2017年4～6月期は4～5月の合計。

(図表7-4) 京都市の観光動向(2016年)

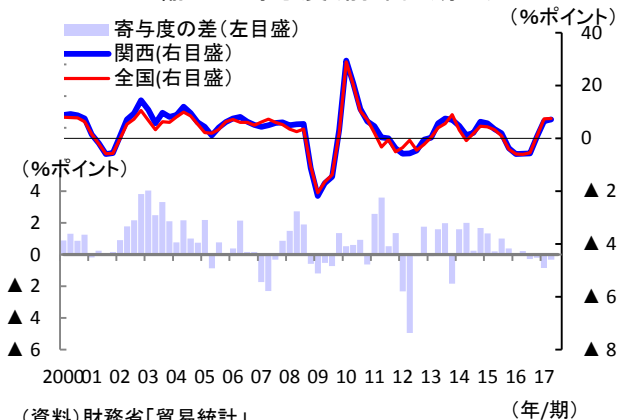
	日本人観光客	外国人観光客	合計
日帰り客	3,764万人	343万人	4,107万人
前年比	▲392万人	+177万人	▲215万人
宿泊客	1,097万人	318万人	1,415万人
前年比	+51万人	+2万人	+53万人
合計	4,861万人	661万人	5,522万人
前年比	▲341万人	+179万人	▲162万人

(資料) 京都市「平成28年京都観光総合調査結果 概要」

# リスク 景気回復下に潜む危うさ①:輸出構造の変化、供給制約

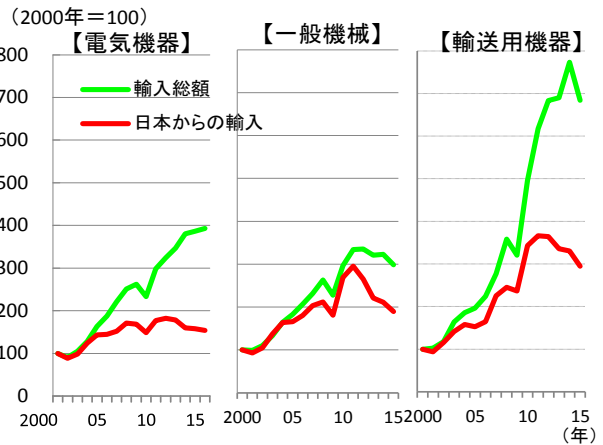
- (1) 関西は、アジア向け輸出の増加の恩恵を享受しやすいとみられていたが、足元でこの関係に変調の兆し。全国と関西それぞれについて、アジア向け輸出が輸出全体を押し上げる度合いを比較すると、2000年以降概ね全国よりも関西の方がアジア向け輸出の寄与度が高かったものの、2016年7～9月期以降は関西は全国を下回る傾向に（図表8-1）。
- (2) 背景には、わが国企業の現地生産化の進展やアジアの企業の技術力の高まりなどから、アジア新興国向け財輸出が増加しにくくなってきていることがある（図表8-2）。そうした動きは品目別に差があり、関西が全国対比輸出ウェイトが大きい電気機器や一般機械は、ウェイトの小さい輸送用機器に比べると、影響を大きく受けている。こうした状況を踏まえると、先行き関西のアジアの成長を取り込む力が弱まる可能性も。
- (3) 景気回復が進むなか、企業の人手不足感は深刻化。関西の雇用者数は増加基調で推移しているが、これまでのところは、女性・高齢者の労働市場参入に支えられてきた形（図表8-3）。現在の失業率は完全雇用に近い水準に達しており、労働需要が増えても供給が追いつかず、結果として雇用増加には結びつきにくい局面に（図表8-4）。

(図表8-1) 総輸出額の伸びに対するアジア向け輸出の寄与度(前年同期比)



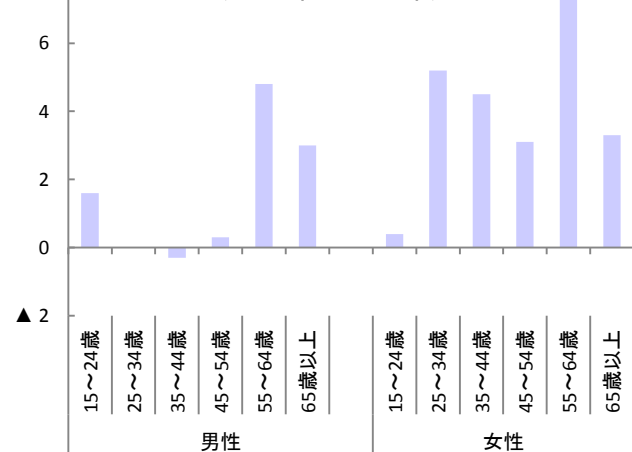
(資料) 財務省「貿易統計」 (年/期)  
 (注) アジアは中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド。  
 2017年4～6月期は4～5月の値。

(図表8-2) アジア新興国の品目別輸入額



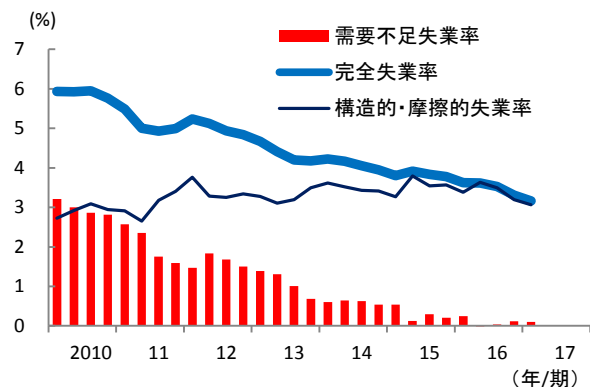
(資料) The United Nations "UN Comtrade Database"  
 (注) アジアは、中国、香港、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド。輸送用機器は鉄道を除く。輸入額は米ドルベース。

(図表8-3) 関西の年齢階級別・男女別の労働力人口比率の変化 (2012年→2016年)



(資料) 総務省「労働力調査」

(図表8-4) 関西の完全失業率の推移 (季節調整値)

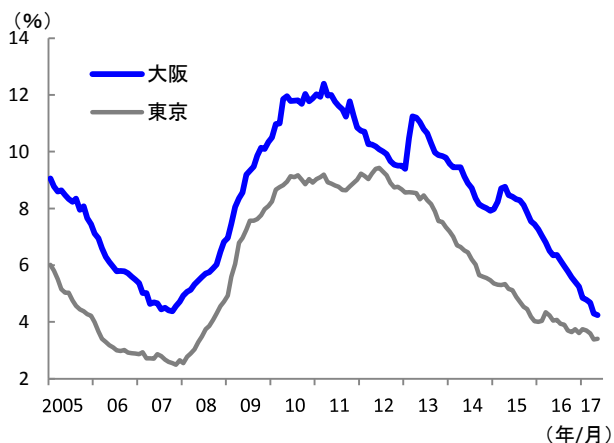


(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により日本総合研究所作成  
 (注) 3期移動平均(当期を中心とする平均値)、ただし、直近末端値は当期と前期の2期平均。

## リスク 景気回復下に潜む危うさ②: オフィス市況にみる企業部門の回復力

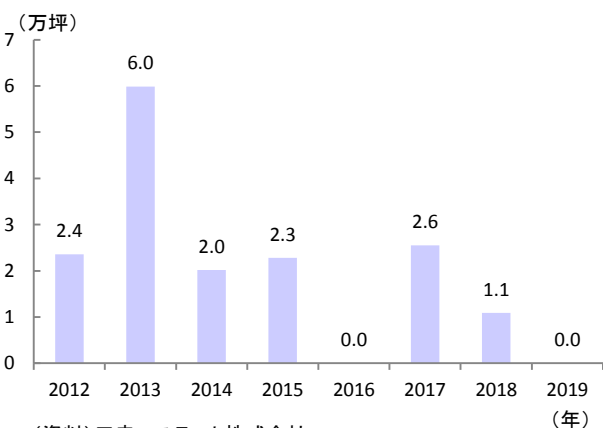
- (1) 大阪中心部ではオフィス需給が引き締まってきている。空室率は、2016年には大規模ビルの新規供給が無かったこともあり一段と低下し、2017年5月には4.24%と、直近のボトムであった2007年を下回る水準にまで低下（図表9-1, 9-2）。
- (2) このような需給の引き締めを受け、関西のオフィスビル賃料は改善（図表9-3）。大阪圏オフィス賃料は2009年以降下落傾向を辿っていたが、2015年に底打ち、その後は上昇に転化。今後についても、オフィス供給の中心地である大阪で新規供給が抑制的に推移することもあり、オフィス賃料は持ち直しの動きが続く見込み。
- (3) もっとも、回復状況を東京と比較した場合には出遅れが鮮明。東京圏では、大阪圏に先行して、2015年ごろから賃料は上昇傾向。足元（2017年5月時点）のオフィス賃料水準を比較すると、2013年平均と比べ東京は4.6%上昇しているのに対し、大阪は同水準にとどまる。
- (4) この背景として、根強い東京一極集中の存在がある。実際、東京に本社を置く上場企業のうち15%が2013年から2016年の間に本社を都内で移転（図表9-4）。東京都心部の再開発に伴い、賃料が高めの新築ビルへの移転が広がったことが一因と考えられる。一方、大阪では府内の移動は同9%と東京に比べれば低調。次に、県境を越えた本社移転の動きを上場企業でみると、2013年から2016年の間に、東京への純流入は22社、これに対して大阪では7社の純流出。上場企業に限らず全般的な状況も同様と考えられる。オフィス市況改善の弱さは、立地面からの東京優位構造は容易に変化しないことを示唆。

(図表9-1) 賃貸オフィスビル空室率



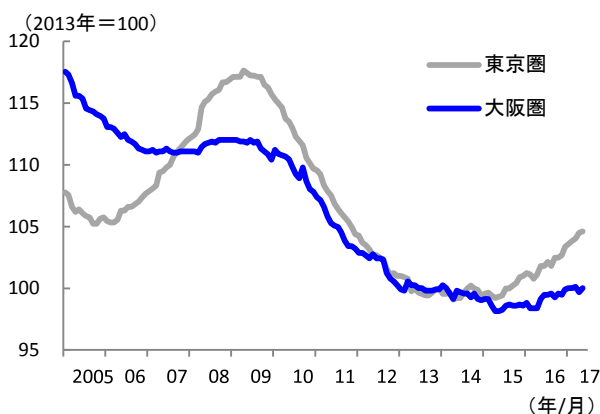
(資料) 三鬼商事株式会社「最新オフィスビル市況」  
(注) 東京は千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区、大阪は梅田・南森町・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪。

(図表9-2) 大阪市の新規オフィスビル供給面積



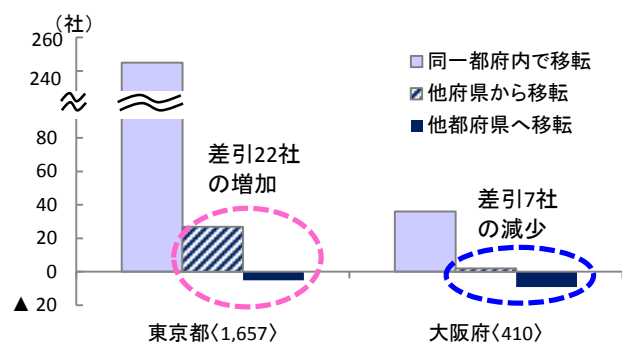
(資料) 三幸エステート株式会社  
(注) 1フロア面積が50坪以上のビル。

(図表9-3) 事務所賃貸価格指数



(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」  
(注) 2010年以降は品質調整(建物の経年劣化を加味)を行っているため、連続性を欠いている。調査対象地域は、東京圏は東京・神奈川・埼玉・千葉・茨木、大阪圏は大阪・兵庫・京都・奈良。

(図表9-4) 上場企業にみる本社移転の動き  
(2013年と2016年の本社所在地比較)



(資料) 東洋経済新報社「役員四季報」をもとに日本総合研究所作成  
(注) 「役員四季報」2014年版(調査時点は2013年7月)、2017年版(同2016年7月)に共に掲載されている企業(証券コードが同一の企業)3,346社について集計。〈 〉内は2016年時点のそれぞれに所在の本社企業数。

## 前提 世界経済、わが国経済の見通し

関西経済の先行きをみる上で前提となる世界経済、わが国経済の見通しは以下の通り（図表10）。

(1) 世界経済は、全地域にわたって回復傾向。政治・政策面での先行き不透明感が残っているものの、実体経済や金融資本市場は着実に改善。

- ①先進国は米国経済の回復が顕著。堅調な個人消費に加えて、設備投資も持ち直してくるため、2018年の成長率は2%台半ばまで上昇する見込み（トランプ政策は2018年から3分の1の規模で実施されると想定）。ユーロ圏は堅調な成長が持続するものの、ブレグジットのマイナス影響が顕在化する英国は減速。
- ②新興国は、先進国よりも成長ペースが加速。インフレ抑制により家計の購買力が改善するほか、旺盛なインフラ需要により固定資本形成が拡大し、輸出も先進国向けを中心に増勢が続く見込み。景気減速が懸念された中国は、当局にコントロールされた安定成長が持続する公算大。

世界経済の成長率は、2017年は+3.4%、2018年は+3.6%と徐々に高まっていく見通し。

(2) わが国経済は、当面は輸出の増加、都心部での再開発などの建設投資などを下支えに、景気回復基調が続く見込み。経済対策に伴う公共投資の増加も景気押し上げに作用。2018年度に向けても、①海外経済の成長ペースの加速が見込まれるなか輸出は増加基調が続くこと、②内需も雇用所得環境の改善や五輪関連の建設需要などを背景に底堅く推移すること、から景気回復基調は大きく崩れない見込み。もっとも、社会保険料負担の上昇などが個人消費の重石となるため、景気に弾みがつき難い状況が続き、経済対策による景気押し上げ効果やIT需要の急回復一巡に伴い、成長率は鈍化へ。

わが国全体の実質経済成長率は、2017年度は+1%台半ば、2018年度は+1%程度となる見通し。

(図表10)世界経済・わが国経済の見通し

(暦年、%)				(年度、%)			
	2016 (実績)	2017 (予測)	2018 (予測)	2016 (実績)	2017 (予測)	2018 (予測)	
世界計	3.1	3.4	3.6	1.2	1.4	1.1	実質GDP
先進国	1.7	1.9	2.0	0.6	0.8	0.8	個人消費
米国	1.6	2.1	2.5	6.3	▲0.5	▲0.1	住宅投資
ユーロ圏	1.8	1.9	1.6	2.5	3.1	2.9	設備投資
英国	1.8	1.4	1.3	(▲0.4)	(0.1)	(0.0)	在庫投資 (寄与度)
新興国	4.0	4.4	4.6	0.4	0.6	1.1	政府消費
BRICs	5.1	5.7	5.7	▲3.2	3.7	▲0.8	公共投資
中国	6.7	6.7	6.4	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	公的在庫 (寄与度)
インド	6.8	7.2	7.2	3.1	5.0	2.6	輸出
NIEs	2.3	2.3	2.5	▲1.4	4.0	2.3	輸入
ASEAN5	4.9	5.1	5.1	(0.5)	(0.9)	(0.9)	国内民需 (寄与度)
				(▲0.1)	(0.3)	(0.2)	官公需 (寄与度)
				(0.8)	(0.2)	(0.1)	純輸出 (寄与度)
				1.1	1.4	1.6	名目GDP
				▲0.2	0.7	1.0	消費者物価 (除く生鮮)
				3.0	2.8	2.7	完全失業率 (%)

(資料) 内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等をもとに日本総合研究所作成

(注) わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。インドは年度ベース。

## 展望 関西経済の見通し

(1) 関西経済は、輸出の増勢回復のもと企業部門が景気回復を牽引。企業部門の回復から家計部門への波及には弱さが残るものの、雇用所得環境の回復が続くもとの、徐々に回復ペースが高まる見通し（図表11）。

- ①輸出 …海外経済が回復すると、関西の実質輸出は増加基調で推移。金額ベースでも、円安基調が見込まれるもとの、持ち直しが続くともみられ、輸出企業を中心に企業収益改善につながる見込み。
- ②設備投資…企業業績が回復し、景気の先行き判断が改善に向かうもとの、設備投資は増加基調で推移。デジタル革命への対応や都市再生への投資も、引き続き関西の投資需要の支えに。
- ③個人消費…2015年ころまでの需要先食いの動きからの調整は残るものの、雇用・所得環境の改善持続を背景に、個人消費は徐々に回復傾向を強め全国対比の弱さも解消に向かう見込み。
- ④住宅投資…低金利の持続や雇用・所得環境の改善のもと大きく崩れることはない見込み。
- ⑤公共投資…経済対策に伴う公共投資の増加が当面下支え。もつとも、2018年度には経済対策効果は剥落。

(2) 実質経済成長率は、2017年度1.2%、2018年度1.0%と+1%台の成長が続き、全国に比べるとやや低めに推移する見通ししながら、全国との乖離は縮小していく見込み。景況感は、停滞的なムードが薄らぎ、明るさが見られる状況へ。

(図表11) 関西経済の見通し

	(年度、%)		
	2016 (予測)	2017 (予測)	2018 (予測)
実質GRP	1.1	1.2	1.0
個人消費	0.3	0.6	0.7
住宅投資	1.0	0.0	0.5
設備投資	2.1	3.3	2.9
在庫投資 (寄与度)	▲0.1	▲0.1	(0.0)
政府消費	0.9	1.0	0.9
公共投資	1.3	1.6	▲1.0
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.6)	(0.3)	(0.1)
輸出・移出	1.0	1.2	1.5
うち輸出	2.7	3.1	4.9
輸入・移入	0.1	0.8	1.5
うち輸入	▲0.4	1.6	4.8
内需 (寄与度)	(0.6)	(0.9)	(0.9)
外需 (寄与度)	(0.5)	(0.3)	(0.1)
名目GRP	1.1	1.3	1.4

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成

(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2014年度分が最新であり、2015・2016年度は

日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

## 課題 関西経済の持続的な成長のために①

関西経済に関して、足元では、万博や一部にカジノを含む統合型リゾート（IR）誘致など多くの話題が見られ始めている。これらのビジネスチャンスについて、留意すべきポイントを示すと以下の通り（図表12）。

### （1）ゴールドenspportsイヤーズをきっかけとしたツーリズムの多様化

わが国では、2019年のラグビーW杯、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年の関西ワールドマスターズゲームズといった国際的なスポーツ大会が3年連続して開催される（ゴールドenspportsイヤーズ）。こうした国際的なスポーツイベントはわが国が海外から注目される機会となり、わが国が成長戦略として強化しているインバウンドの更なる拡大に資する。特に関西ワールドマスターズゲームズは概ね30歳以上であれば、誰もが参加できるスポーツイベントであり、ラグビーW杯、東京オリパラでスポーツへの関心を高めた人々が国内外から関西に来訪することが期待される。

現在、先進国ではツーリズムが多様化しているが、歴史・文化・食といった、関西が既に保有している強みに加え、スポーツという新たな観光資源が加われば、観光における関西の国際競争力が一層高まると考えられる。関西はスポーツ用品メーカーも多く、スポーツを強みとすることは可能。

関西が国際的な観光地域となるためには、海外への情報発信が重要。関西広域の観光プロモーションを進めている関西観光本部等の強化等により、多様なツーリズムを体験できる関西を世界に発信していくことが重要。

### （2）統合型リゾートとの連携及びポスト万博を展望した夢洲開発

夢洲は大阪都心に近い上、約220ヘクタール（中之島3つ分）の広大かつ平坦な未利用地を抱えるという非常に大きなポテンシャルを持つ地域である。大阪市はこの夢洲をスマートシティにする構想を持っている。これまでのスマートシティはエネルギーコントロールを中心に展開されてきたが、夢洲のスマートシティ構想では、エネルギーコントロール、高度通信インフラ、防災、環境などを整備するほか、規制緩和により、ドローンや自動運転等の社会実験の場にしたり、来場者のビッグデータを集積し、それをIoTにまでつなげていこうとするものである。2025年の万博誘致に成功すれば、万博のテーマに関係する医療・ヘルスケアだけでなく、関西の持つ先進的な技術を世界中にアピールすることが可能に。

夢洲では、全体の面積に数パーセントのカジノを含むIR（約70ヘクタール）、万博（約100ヘクタール）等で構成されるが、各種機関の推計によれば、IRだけでも7,000億円程度の投資が期待されるなか、夢洲全体の投資は数兆円程度になると見込まれる。また、建設後の経済効果についても、IRの事業規模が5,000億円程度とする試算もあることを踏まえると、万博後にリゾート施設、MICE施設、商業施設を設置すれば、恒常的に1兆円を超える売上高を生み出す地域となりうる。夢洲の活性化はGRP80兆円の関西経済にとって非常に大きなインパクトがある。

万博は国際的に関西をアピールできるチャンスながら、期間は半年に限定。万博を関西経済活性化の起爆剤とするためには、①IRとの連携や、②ポスト万博を展望したスマートシティ化、③最先端技術の導入等による実験都市化等の対応が必要。

### （3）次世代産業展望したうめきた2期・中之島の開発・連携

うめきた2期開発については、みどりとライフデザインイノベーションをテーマに民間公募の予定。ただし、大阪駅前という好立地を生かし、ベンチャー企業及びイノベーションに繋がるプラットフォームを強化する必要があるほか、「うめきた」ブランド強化のため隣接する先行開発区域（うめきた1期）との連携を果たしていくことも必要不可欠。

## 課題 関西経済の持続的な成長のために②

中之島については 阪大アゴラ構想や再生医療拠点形成を急ぐ必要。特に再生医療については研究の場に留めるのではなく、産業化まで展望した対応が必要。さらに、うめきたと中之島は地理的にも近接しており、うまく棲み分けと連携を図っていくことが重要。

### (4) インフラ整備のスピードアップ

インフラ整備については リニア中央新幹線の前倒し、北陸新幹線ルート of 南回りルート of 決定、ミッシングリンク解消に向けた動きなどが見られインフラ整備が前進しつつあることは評価できる。こうしたインフラ整備が進めば伊丹・関空・神戸の三空港の連携なども進み、インバウンド拡大や万博・IRの効果の関西・西日本・全国への波及拡大などにも寄与するものと考えられる。もっとも、これらのインフラが開通するのは2030年代後半のものが多いためスピードアップが求められる。

### (5) 関西らしいベンチャーエコシステムの形成

ベンチャー企業育成も重要な課題である。足元では 京都大学や大阪大学などに100億円規模のベンチャーファンドが多く作られ、実績も少しずつ上げつつある。また、大阪府のBooming、大阪市の大阪イノベーションハブ（OIH）、神戸市の500スタートアップといった行政側の動き、関西経済同友会とOIHの取組みによるメンタープログラム（関西ブリッジフォーラム）、大阪商工会議所と大工大の連携などの財界関係の動きも加速している。さらに個別企業の動きを見ても阪急、JR西日本はベンチャー企業育成に注力している他、ダイキン工業のようにオープンイノベーションセンターを設置する企業もみられる。

このように数多くの動きが出てきたことは大変評価できる。今後はこれらが有機的に繋がり、いわばエコシステムとして機能するようになる必要がある、これらの取り組みに横串を通すことが重要。例えば、福岡のFDC（福岡地域戦略推進協議会）のような産官学の連携プラットフォームの組成等が重要に。

(図表12) 関西で進行中のプロジェクト等

		2015年～	2020年～2029年	2030年～
ゴールデン スポーツ イヤーズ	ラグビーW杯	●2019年開催(関西は神戸・東大阪が予選会場)		
	東京オリパラ	●2020年開催		
	関西WMG	●2021年開催(2府7県)		
夢洲開発	IR	●2016年12月:推進法成立 ●2017年12月:実施法成立見込	●2023年頃開業?	
	万博	●2018年11月: BIE総会にて開催地決定	●2025年:大阪開催	
大阪都心開発	うめきた2期	●施設(道路・みどり・地下化・新駅等)建設	●2026年:整備完了	
	中之島		●2021年目途:アゴラ構想・再生医療拠点 ●2021年:大阪新美術館開業予定	
インフラ整備	リニア			●2027年:名古屋開業 ●2037年:大阪開業 ●2040年頃:大阪開業
	北陸新幹線		●2022年:敦賀開業	
	ミッシング リンク			●2038年:湾岸西伸部 ●2032年:淀川左岸線延伸部
	なにわ筋線			●2031年:開業
ベンチャー育成		●ベンチャーエコシステム形成に向けた動きが活発化		

(資料)日本総合研究所作成